



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月31日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,509	15.7	2,816	28.1	2,778	28.8	1,731	31.8
2023年3月期第3四半期	6,490	37.4	2,199	229.5	2,157	244.3	1,313	260.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	122.12	—
2023年3月期第3四半期	92.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,405	9,851	44.0
2023年3月期	21,611	8,291	38.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 9,851百万円 2023年3月期 8,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日 (2024年1月31日) 公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	10.2	3,500	17.6	3,400	16.3	2,100	16.2	148.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日 (2024年1月31日) 公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	14,176,000株	2023年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	427株	2023年3月期	382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	14,175,582株	2023年3月期3Q	14,175,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）も5月8日より感染法上の分類が2類から5類に変更され、個人消費も緩やかな回復基調が見られるものの、緊迫した海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源をはじめとした物価上昇により、消費者動向など先行き不透明な状況が続いております。

国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査（2023年10月・第2次速報、2023年11月・第1次速報）にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は10月5,378万人泊（前年同月比22.0%増、2019年同月比7.4%増）、11月5,356万人泊（同16.9%増、同7.9%増）となり感染症発生前と比較し、回復いたしました。また当社の属するビジネスホテル業界の稼働率に関しては、10月74.5%、11月76.0%と、順調に感染症拡大以前の経済活動を取り戻しつつある状況であります。

こうした経済環境のもとで、当社は、各都道府県が実施している旅行割引キャンペーンに積極的に参加し、宿泊稼働率の向上に努めました。またお客様の更なる満足度向上のため朝食メニューの見直しをするなど、リピート客確保の施策を実施いたしました。宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、当社の主要顧客であるビジネスのお客様が堅調に推移したことによって、前々期までに開業した既存32店舗の第3四半期累計期間平均宿泊稼働率は90.7%（前年同期比8.6ポイント増）となりました。

当第3四半期累計期間におきましては、2023年8月岐阜県関市に「A B ホテル関」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は34店舗となり、客室数は4,441室となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は7,509百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益2,816百万円（同28.1%増）、経常利益2,778百万円（同28.8%増）、四半期純利益1,731百万円（同31.8%増）となりました。

また当社の主要KPIである経常利益率は37.0%となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも第3四半期累計期間における過去最高をそれぞれ更新いたしました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ793百万円増加の22,405百万円となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金が509百万円、A B ホテル新規出店に伴う固定資産の取得で939百万円増加した一方、減価償却等によって有形固定資産が538百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ767百万円減少の12,553百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が130百万円増加した一方、未払法人税等が452百万円、長期借入金が返済に伴い357百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,560百万円増加し9,851百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は44.0%（前事業年度末は38.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績につきましては、エネルギーコストの上昇による実体経済への影響等先行き不透明な状況が続いておりますが、現段階における宿泊稼働率、客室単価の状況、コスト削減の実施状況等総合的に勘案し、売上高9,700百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益3,500百万円（同17.6%増）、経常利益3,400百万円（同16.3%増）、当期純利益2,100百万円（同16.2%増）と計画いたしました。詳細につきましては本日（2024年1月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また今後業績予想の修正の必要が生じた場合においては適時に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777,649	5,287,165
売掛金	616,904	512,502
棚卸資産	22,410	27,049
その他	73,668	78,241
流動資産合計	5,490,632	5,904,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,715,897	14,065,678
減価償却累計額	△2,975,852	△3,285,845
建物(純額)	10,740,045	10,779,832
構築物	732,564	759,663
減価償却累計額	△321,271	△353,480
構築物(純額)	411,293	406,183
機械及び装置	79,974	79,974
減価償却累計額	△47,946	△52,769
機械及び装置(純額)	32,028	27,204
工具、器具及び備品	273,774	279,463
減価償却累計額	△227,888	△241,519
工具、器具及び備品(純額)	45,886	37,944
土地	962,809	1,402,380
リース資産	4,200,145	4,317,606
減価償却累計額	△1,328,026	△1,505,403
リース資産(純額)	2,872,119	2,812,202
建設仮勘定	220,950	200,115
有形固定資産合計	15,285,132	15,665,862
無形固定資産	28,090	31,048
投資その他の資産		
敷金及び保証金	585,737	585,105
繰延税金資産	216,838	200,440
その他	5,303	18,102
投資その他の資産合計	807,879	803,648
固定資産合計	16,121,102	16,500,559
資産合計	21,611,734	22,405,518

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	130,000
1年内返済予定の長期借入金	1,547,394	1,595,756
リース債務	316,213	332,109
未払金	702,815	786,074
未払法人税等	954,399	502,028
契約負債	82,503	79,697
その他	378,839	208,994
流動負債合計	3,982,164	3,634,659
固定負債		
長期借入金	5,720,240	5,362,501
リース債務	2,638,877	2,570,091
退職給付引当金	2,823	3,743
役員退職慰労引当金	41,640	47,460
資産除去債務	889,260	896,642
その他	45,670	38,510
固定負債合計	9,338,511	8,918,948
負債合計	13,320,676	12,553,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	5,950,467	7,511,437
自己株式	△766	△886
株主資本合計	8,291,058	9,851,909
純資産合計	8,291,058	9,851,909
負債純資産合計	21,611,734	22,405,518

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,490,710	7,509,366
売上原価	3,926,635	4,264,447
売上総利益	2,564,075	3,244,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,160	59,760
給料及び賞与	83,115	85,230
支払手数料	98,169	128,540
その他	126,445	154,709
販売費及び一般管理費合計	364,890	428,240
営業利益	2,199,184	2,816,678
営業外収益		
受取手数料	19,210	19,096
雑収入	9,681	7,684
営業外収益合計	28,892	26,781
営業外費用		
支払利息	55,305	50,759
雑損失	15,128	14,441
営業外費用合計	70,434	65,201
経常利益	2,157,643	2,778,257
特別損失		
固定資産除却損	859	—
減損損失	38,963	—
特別損失合計	39,822	—
税引前四半期純利益	2,117,820	2,778,257
法人税、住民税及び事業税	819,966	1,030,782
法人税等調整額	△15,192	16,397
法人税等合計	804,774	1,047,180
四半期純利益	1,313,046	1,731,077

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。